

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	製品・技術開発支援事業				シート番号	015-018
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	ものづくり支援	課 評価責任者(課長名)
						北口

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	中小企業の経営基盤の強化	有
	2	事業開始年度	平成 14 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金交付要綱 等			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	中小企業は地域経済の活力の源泉であり、その発展が果たすべき役割をかんがみれば、中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化を図ることは重要な政策課題である。特に、高い成長性が見込まれる環境・新エネルギー産業等の成長産業分野の振興に取り組む必要がある。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内中小企業者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	中小企業の核となる優れた製品・技術の開発を支援し、中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化を図ることを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	主として補助事業により製品・技術開発を支援するとともに、IoT等の導入支援による生産性向上の促進、また、第二創業に取り組む事業者への伴走型支援を実施している。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
		市内企業等					

Ⅲ. 投入量

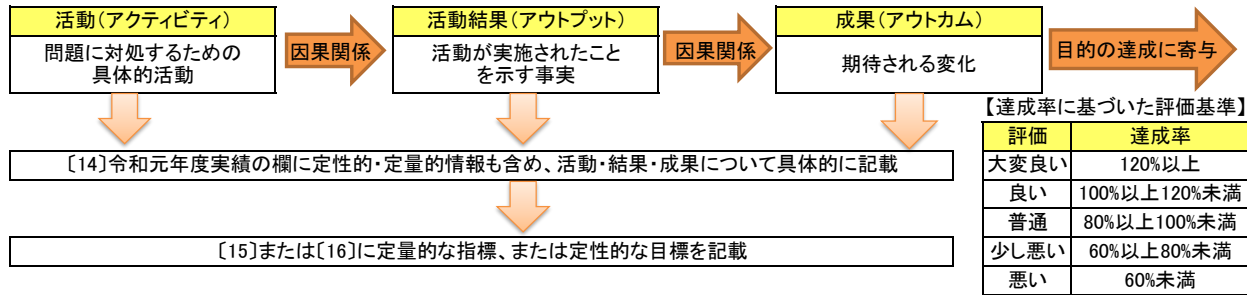
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	50,347	43,694	39,587	37,476	32,915	31,511	25,779
	主な事業費内訳								
	ものづくり新事業チャレンジ支援補助	千円	45,000	40,889	33,000	31,348	25,000	24,967	15,000
	第二創業促進支援事業	千円	—	—	4,000	3,985	4,000	3,974	4,864
	スマートものづくり導入支援補助	千円	—	—	—	—	2,500	1,500	4,500
	財源内訳								
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(産業活性化基金繰入金)	千円					10,000		
	一般財源	千円	50,347	43,694	39,587	37,476	22,915	31,511	25,779
12	人件費 (b)	千円	4,920	4,920	4,920	4,920	4,860	4,860	10,910
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	55,267	48,614	44,507	42,396	37,775	36,371	36,689

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	製品・技術開発支援事業	シート番号	015-018
-------	-------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>・「ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」の実施により、製品・技術開発に挑戦する中小企業に対して研究開発費等の助成を行った。特に「健康・医療・介護」や「環境・エネルギー」等の成長産業分野に関しては優先的に採択するなど重点的に支援した。令和元年度に同補助金に申請した企業数は20件となり、また、採択事業の累計実績では約7割が事業化や技術課題の解決等につながるなど着実な成果が見られた。</p> <p>・中小企業が抱える技術課題等に関しては、堺市産業振興センターや大学、公設試験研究所等と連携した支援体制の構築により課題解決を図った。また、企業の成長の核となる製品・技術の高付加価値化や新分野進出にあたっては、堺市産業振興センターと連携し、企業訪問等により企業側のニーズを把握するとともに、意欲のある企業に対して上記補助金等の積極的な活用を促した。</p>						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		補助金申請件数(産学連携・競争力強化連携。H23～ものづくり新事業チャレンジ支援)	件	目標値	20	20	15	15
			実績値	23	10	20		
			達成率	115%	50%	133%		
	算出方法・設定根拠など		堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金申請件数					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	76	73	75		
			達成率	95%	91%	94%		
算出方法・設定根拠など		経済産業省の同種の補助金・委託費の達成指標を参考に設定						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	補助金採択件数(産学連携・競争力強化連携。H23～ものづくり新事業チャレンジ支援)	件	7	5	5
	②	上記①にかかる年間経費	千円	45,809	36,268	29,827
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	6,544,143	7,253,600	5,965,400
備考(算出についての説明等)		年間経費は、ものづくりチャレンジ支援補助に人件費を加えた額				
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)						

業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>・指標1に関して、より多くの企業に当該補助金を活用し、製品・技術の高付加価値化や新分野進出を図っていただくため、堺市産業振興センターと連携して申請件数の増加を図る活動を継続的に行ったが、設備導入にかかる税の軽減措置が新たに開始されるなど、国の時限的な支援施策により申請件数が減少した。</p> <p>・指標2の目標値に関して、アクションプラン前期の27年度までは60%であったが、28年度からの後期についてはより高い目標である80%としたことにより、達成率は下がっているものの、目標値に近い水準にある。今後も事業化、商品化する案件の増加が見込まれることから、目標達成に近づくと想定される。</p>
----	--

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	製品・技術開発支援事業	シート番号	015-018
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業は、本市の基幹産業であるものづくり企業の新製品開発、生産性向上に資する設備投資等に係る補助等を行っている。中小事業者にとって、高付加価値生産性向上は経営課題であり、経営基盤強化に資する当事業を廃止することは難しいと考える。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止の場合の再開時期 上記20番の回答でも記載したとおり、情勢の厳しい中で廃止等をすべきものではないと考える。 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 地域経済の中核を担う中小企業の経営基盤の強化を図ることは、重要な政策課題であり、経済情勢が悪化する中、一定規模の支援は必要。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 中核事業であるものづくり新事業チャレンジ補助金については、例年書面審査に加え、審査委員を交えた対面でのヒアリング審査を行っているが、令和2年度は書類審査のみでの実施を予定している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 (経営サポート事業等) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ①補助事業と連動し、産業振興センターでは民間専門家による相談業務を行う等、公民連携を行っている。 ②ICT活用できる業務については、既に行っている。 ③他部局とは必要に応じ調整・連携を行っている。 ④国等に類似の補助制度はあるが、補助目的が異なっており、補助対象となる分野や経費の制限等により棲み分けを行っている。 ⑤補助制度のサービス水準については、他自治体と同程度と考えている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 新型コロナウイルス感染症の拡大が当面続くことが予想される中、中小事業者が疲弊し、厳しい状況が続いている。本市の基幹産業であるものづくり企業の経営基盤の強化に向け、時期にかかった事業を実施してまいりたい。		